

# 平成27年度 雇用動向に関する調査

## ●調査目的

留萌地域では依然として人口減少が続き、経済も低迷が続いている中、一部に明るい兆しもあるが依然雇用環境は大変厳しい状況になっている。こういった中、市内企業における現在の雇用状況や今後の採用方針、更には人材育成に関する、留萌市から委託を受けたこの調査を実施することにより、これからの地元雇用の推進施策の参考資料とすることを目的とする。

## ●調査実施期間

平成27年12月1日～平成28年1月31日

## ●調査方法

設問は留萌市が作成し、留萌商工会議所が会員事業所622事業所に調査票を郵送し、回答は郵送及びFAXで返信していただくか、又は会議所へ届けていただいた。

配布数	622	回答数	169	回収率	27.17%
-----	-----	-----	-----	-----	--------

## 調査結果概要

平成22年度より6回目となるこの調査は、回を重ねる毎に回答数の増加がみられ、回答数169件（回収率27.17%）と年末年始のご多忙の中、各会員企業様には多大なるご協力を頂き感謝すると共に、厚く御礼申し上げます。

集計結果を見ると、業種別の正社員の割合では、その他（金融・保険）が94.9%と昨年に引き続き割合が高く、逆に低迷しているのが、小売業の41.4%となった。従業員の年齢構成比は「50歳以上60歳未満」が22.7%と最も多く、次いで「60歳以上」、「40歳以上50歳未満」と続き、依然就労年齢の高齢化が顕著となった。この結果に比例して「20歳未満」が1.6%「20歳以上30歳未満」が12.7%と若年者の雇用環境の厳しさが露呈される結果となった。

設問Ⅱの若年者の人材確保について、昨年に引き続き「やや不足である」「全く足りていない」を合わせると60%を超え、当市においても雇用のミスマッチが表面化している。

設問Ⅲの人材育成について、「実行している」「計画している」を合わせて50%を超えている。【企業は人】と言われる昨今を象徴するように、各企業は人材の育成に力をいれているという結果が示された。

設問Ⅳの貴社の人材像について、「若年者の採用」が47.9%と過半数近くを占め、企業側の若年層への期待値の高さが浮き彫りとなった。

設問Ⅴの市外の就職希望者の採用について、「0人」が61.1%と過半数を超え、この結果から地元からの採用を希望している企業が多く、地域活性化の意識が高いことが示された。

今回の調査により、留萌の雇用情勢は緩やかに回復傾向ではあるが、今後も人口減少等による地域経済の縮小が続く中、若年労働者の受け皿となる企業と雇用をいかに確保していくかが課題であり、政府の唱えるアベノミクスや地方創生戦略の効果を注目していきたい。

## 調査結果

### I 貴社の業種について

1) 回答事業所の業種及び回答数

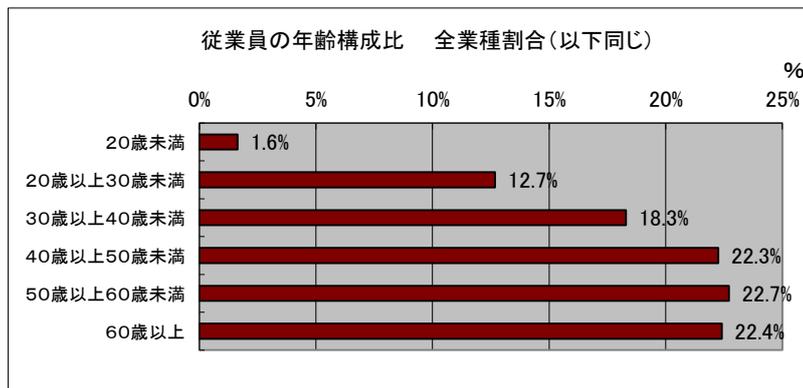
業種	回答数
建設業	41
製造業	22
運輸業	13
卸・小売業	35
飲食・サービス業	33
その他	25
合計	169

2) 貴社の従業員数を教えてください  
業種ごとの合計数

	従業員数	内正社員	正社員の割合
建設業	491	352	71.7 %
製造業	547	242	44.2 %
運輸業	290	254	87.6 %
卸・小売業	345	143	41.4 %
飲食・サービス業	1,341	651	48.5 %
その他	641	608	94.9 %
合計	3,655	2,250	61.6 %

3) 貴社の従業員の年齢(回答日現在)について、該当する項目に人数を記入願います。

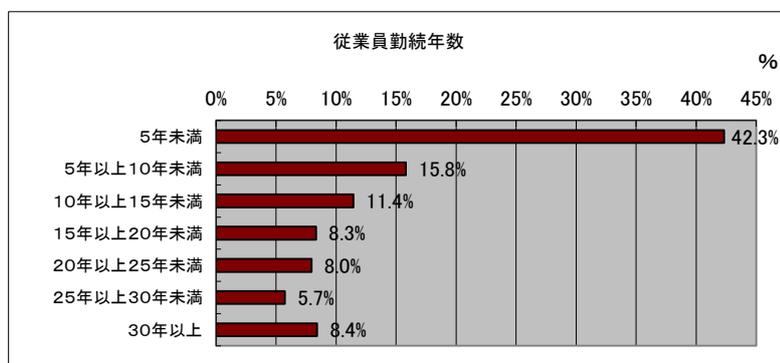
年齢	1	2	3	4	5	6	全業種 (合計)	全業種 割合
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食 サービス業	その他		
① 20歳未満	9	2	0	3	27	16	57	1.6%
② 20歳以上30歳未満	28	48	15	33	150	167	441	12.7%
③ 30歳以上40歳未満	49	90	34	71	236	156	636	18.3%
④ 40歳以上50歳未満	98	135	58	89	253	141	774	22.3%
⑤ 50歳以上60歳未満	130	144	77	81	256	102	790	22.7%
⑥ 60歳以上	102	135	99	94	286	63	779	22.4%



年齢構成比では、①「20歳未満」②「20歳以上30歳未満」合計が14.3%と昨年より0.4%減った。これに比して「40歳以上50歳未満」が22.3%、「50歳以上60歳未満」が22.7%、「60歳以上」が22.4%と高齢化に歯止めが掛からない結果となった。

4) 貴社の従業員の勤続年数(回答日現在)について、該当する項目に人数を記入願います。

勤続年数	1	2	3	4	5	6	全業種 (合計)	全業種 割合
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他		
① 5年未満	112	170	57	106	705	223	1373	42.3%
② 5年以上10年未満	53	67	21	68	195	109	513	15.8%
③ 10年以上15年未満	41	81	29	50	112	58	371	11.4%
④ 15年以上20年未満	25	76	30	30	45	64	270	8.3%
⑤ 20年以上25年未満	53	60	34	30	35	46	258	8.0%
⑥ 25年以上30年未満	41	34	24	24	21	42	186	5.7%
⑦ 30年以上	62	57	20	28	29	77	273	8.4%



従業員の勤続年数は、①「5年未満」が一番多く、②「5年以上10年未満」をあわせると58.1%と過半数を超える。

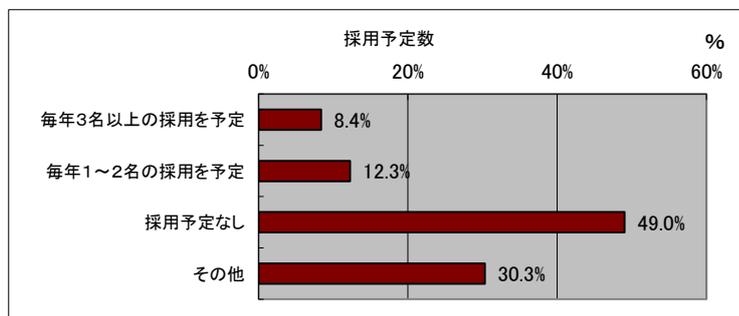
5) 貴社の近年の採用数(正社員)についてお尋ねします。該当する項目に人数を記入願います

採用区分	1	2	3	4	5	6	全業種(合計)
	建設業	製造業	運輸業	卸 小売業	飲食 サービス業	その他	
①平成27年4月以降	19	10	16	28	50	32	155
うち高校新卒	10	6	3	2	11	21	53
大学・専門学校新卒	2	0	1	13	4	11	31
中途採用	7	4	12	13	35	0	71
②平成26年4月から平成27年3月	12	8	16	12	80	42	170
うち高校新卒	4	7	5	2	3	22	43
大学・専門学校新卒	0	1	0	1	1	15	18
中途採用	8	0	11	9	76	5	109
③平成25年4月から平成26年3月	12	18	10	9	86	43	178
うち高校新卒	0	7	5	1	0	25	38
大学・専門学校新卒	1	1	0	1	1	14	18
中途採用	11	10	5	7	85	4	122
④平成24年4月から平成25年3月	9	7	7	6	73	43	145
うち高校新卒	3	5	1	0	3	16	28
大学・専門学校新卒	0	0	0	2	0	20	22
中途採用	6	2	6	4	70	7	95
⑤平成23年4月から平成24年3月	21	4	5	8	54	30	122
うち高校新卒	1	1	1	0	2	14	19
大学・専門学校新卒	1	0	0	1	1	15	18
中途採用	19	3	4	7	51	1	85

近年正社員の採用数が増加傾向、高校新卒採用数も増加しており、若年層の地元就職が、今後も継続するか地域経済にとって大きな課題である。

6) 貴社の今後3～5年を目処とした採用予定数（正社員）について、該当するもの1つに○を付けてください。

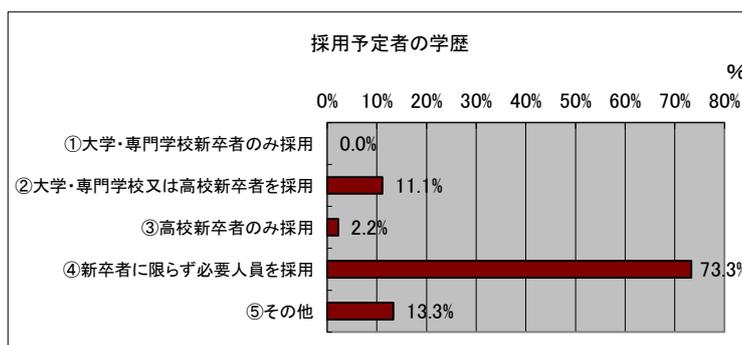
採用予定数	1	2	3	4	5	6	全業種 (合計)	全業種 割合
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食 サービス業	その他		
① 毎年3名以上の採用を予定	0	0	3	2	3	5	13	8.4%
② 毎年1～2名の採用を予定	3	2	2	6	5	1	19	12.3%
③ 採用予定なし	19	11	4	17	16	9	76	49.0%
④ その他	12	7	3	5	11	9	47	30.3%



採用予定なしが49%と高くなっている。毎年採用予定の企業が20.7%と昨年よりも7.1%悪化した。

7) 前質問6)で①又は②と回答された方にお尋ねします。採用予定者の学歴について記入願います。

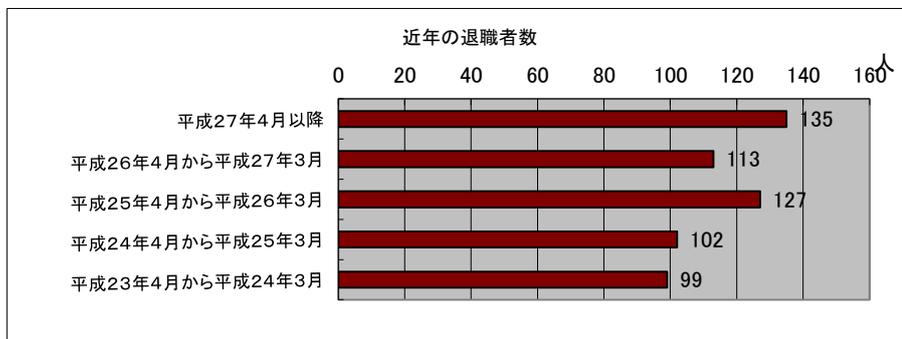
学歴	1	2	3	4	5	6	全業種 (合計)	全業種 割合
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食 サービス業	その他		
① ①大学・専門学校新卒者のみ採用	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
② ②大学・専門学校又は高校新卒者を採用	0	0	0	1	1	3	5	11.1%
③ ③高校新卒者のみ採用	1	0	0	0	0	0	1	2.2%
④ ④新卒者に限らず必要人員を採用	6	3	3	7	11	3	33	73.3%
⑤ ⑤その他	2	0	2	1	0	1	6	13.3%



③「新卒者に限らず必要人数を採用」を希望する企業が73.3%と昨年より8.3%低くなっており、それに比して、高校・大学・専門学校の新卒を希望している企業が若干多くなっている。

9) 貴社の近年の退職者数(正社員)について、該当する項目に人数を記入願います。

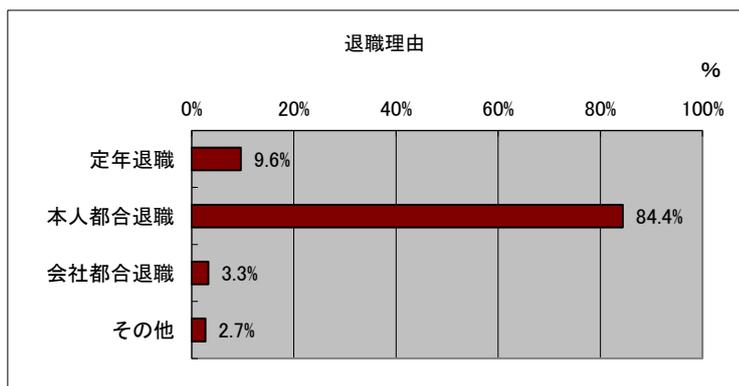
退職数	1	2	3	4	5	6	全業種 (合計)	全業種 割合
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食 サービス業	その他		
① 平成27年4月以降	12	17	15	18	44	29	135	23.4%
② 平成26年4月から平成27年3月	10	6	5	9	29	54	113	19.6%
③ 平成25年4月から平成26年3月	12	11	2	4	62	36	127	22.0%
④ 平成24年4月から平成25年3月	7	9	3	5	36	42	102	17.7%
⑤ 平成23年4月から平成24年3月	16	5	7	4	49	18	99	17.2%



①「平成27年4月以降の退職者」が23.4%と最も多く、次いで③「平成25年4月から平成26年3月」の退職者が22%となっている。

10) 前質問9)の退職者について、その理由について、該当する項目に人数を記入願います。

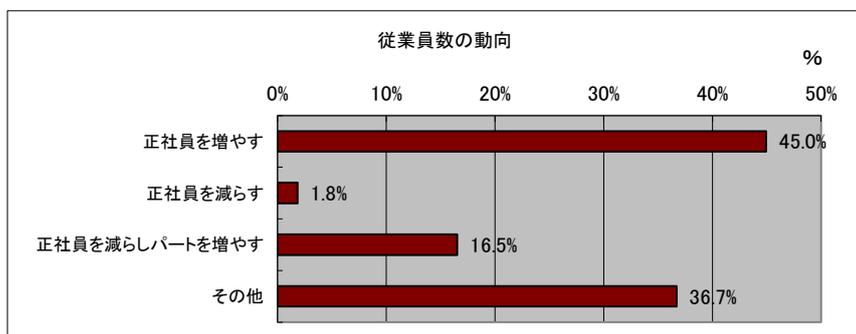
退職の理由	1	2	3	4	5	6	全業種 (合計)	全業種 割合
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食 サービス業	その他		
① 定年退職	12	14	6	6	0	12	50	9.6%
② 本人都合退職	42	45	20	41	188	102	438	84.4%
③ 会社都合退職	5	0	3	5	4	0	17	3.3%
④ その他	1	0	3	7	1	2	14	2.7%



退職理由は、②「本人都合退職」が一番多くなっており、①「定年退職」は昨年より減っている。

11) 貴社の今後の従業員数の動向についての予定について該当するもの1つに○を付けてください。

従業員数の動向	1	2	3	4	5	6	全業種 (合計)	全業種 割合
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他		
① 正社員を増やす	10	2	5	12	14	6	49	45.0%
② 正社員を減らす	0	0	0	0	1	1	2	1.8%
③ 正社員を減らしパートを増やす	7	6	1	3	1	0	18	16.5%
④ その他	10	6	2	8	6	8	40	36.7%

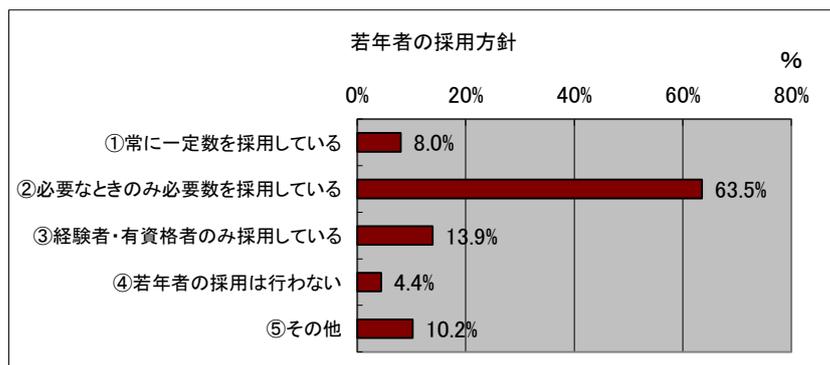


従業員数の動向について、①「正社員を増やす」が45%と昨年以上に上昇しているが、反面、③「正社員を減らしパートを増やす」も昨年より5.4%増加した。

## II 貴社の若年者(34歳まで)採用について

1) 若年者の採用方針についてお尋ねします。該当するもの1つに○を付けてください。

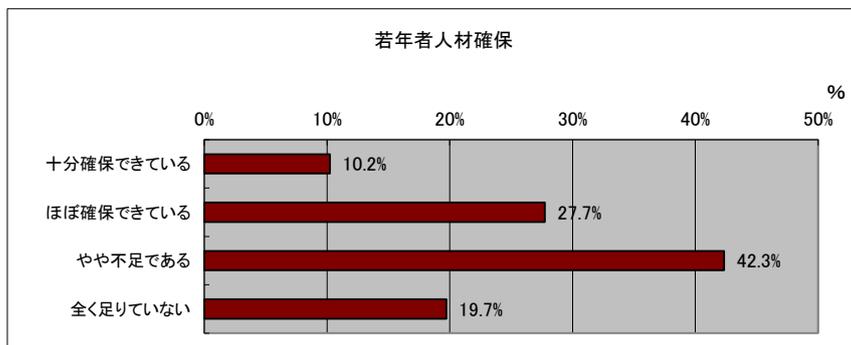
採用方針	1	2	3	4	5	6	全業種 (合計)	全業種 割合
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他		
① ①常に一定数を採用している	1	1	1	0	6	2	11	8.0%
② ②必要なときのみ必要数を採用している	16	16	6	23	14	12	87	63.5%
③ ③経験者・有資格者のみ採用している	8	0	3	3	4	1	19	13.9%
④ ④若年者の採用は行わない	3	0	1	1	0	1	6	4.4%
⑤ ⑤その他	8	2	1	0	2	1	14	10.2%



若年者の採用方針については②の必要なときのみ必要数を採用している、が63.5%で今回も最も多くなっている。

2) 現在の若年者人材確保について、該当するもの1つに○を付けてください。

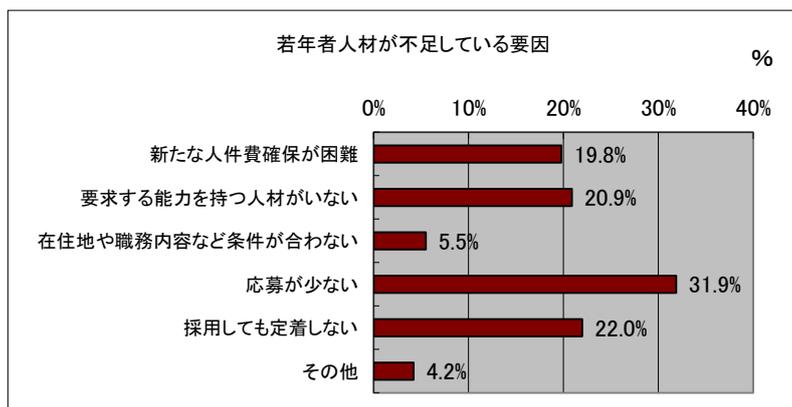
若年者人材確保	1	2	3	4	5	6	全業種 (合計)	全業種 割合
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サー ビス業	その他		
① 十分確保できている	4	2	0	6	2	0	14	10.2%
② ほぼ確保できている	12	8	4	3	5	6	38	27.7%
③ やや不足である	10	8	4	16	7	13	58	42.3%
④ 全く足りていない	7	2	5	4	7	2	27	19.7%



全体では、③「やや不足である」と④「全く足りていない」をあわせると62%となり、若年者の労働者が不足している。

3) 前質問2)で③、④を回答した方にお尋ねします。若年者人材が不足している要因として該当するもの1つに○を付けてください。

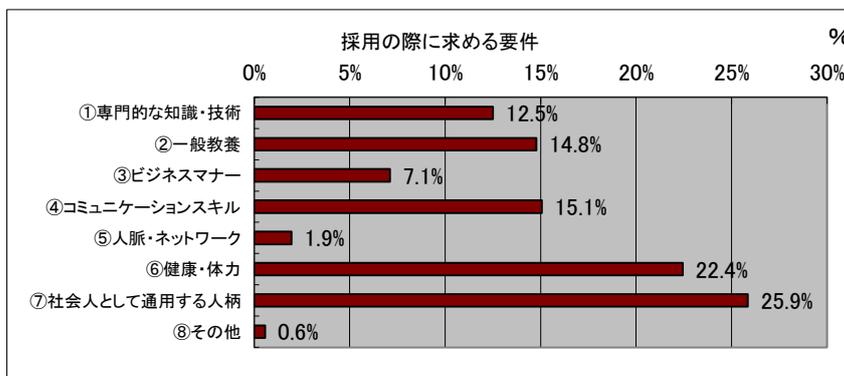
不足要因	1	2	3	4	5	6	全業種 (合計)	全業種 割合
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サー ビス業	その他		
① 新たな人件費確保が困難	5	5	1	1	2	4	18	19.8%
② 要求する能力を持つ人材がない	5	2	1	6	4	1	19	20.9%
③ 在住地や職務内容など条件が合わない	2	0	0	1	2	0	5	5.5%
④ 応募が少ない	5	2	4	6	7	5	29	31.9%
⑤ 採用しても定着しない	5	1	2	6	5	1	20	22.0%
⑥ その他	1	0	0	0	1	2	4	4.2%



若年者の人材が不足している要因としては、④「応募が少ない」が一番多く、次に⑤の「採用しても定着しない」の順になった。

4) 採用の際に特に求める要件(採用するための条件)について、該当するもの3つまでに○を付けてください。

採用条件	1	2	3	4	5	6	全業種 (合計)	全業種 割合
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サー ビス業	その他		
① ①専門的な知識・技術	12	4	5	14	7	2	44	12.5%
② ②一般教養	9	9	1	12	10	11	52	14.8%
③ ③ビジネスマナー	7	3	1	7	5	2	25	7.1%
④ ④コミュニケーションスキル	12	6	5	11	11	8	53	15.1%
⑤ ⑤人脈・ネットワーク	3	0	0	1	0	2	6	1.9%
⑥ ⑥健康・体力	23	13	5	14	17	7	79	22.4%
⑦ ⑦社会人として通用する人柄	20	14	7	22	14	14	91	25.9%
⑧ ⑧その他	1	0	1	0	0	0	2	0.6%

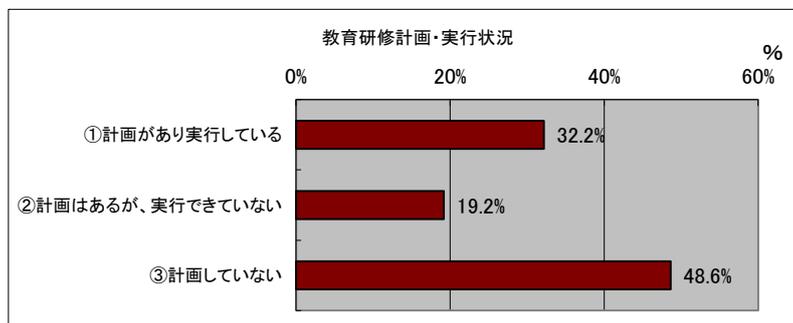


若年者に求める要件は、今回も⑦「社会人として通用する人柄」が一番となり、⑥「健康・体力」とあわせると48.3%となり、人物重視の傾向が強い。

### Ⅲ 人材育成について

1) 貴社の教育研修についてお尋ねします。該当するもの1つに○を付けてください。

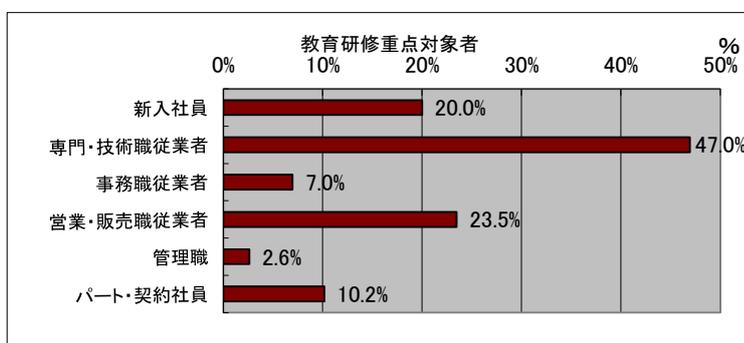
教育研修	1	2	3	4	5	6	全業種 (合計)	全業種 割合
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サー ビス業	その他		
① ①計画があり実行している	12	3	4	14	7	7	47	32.2%
② ②計画はあるが、実行できていない	8	4	1	5	10		28	19.2%
③ ③計画していない	15	12	4	14	13	13	71	48.6%



厳しい経営環境の影響か、③「計画していない」が48.6%となっており、実務の中で技能を習得させていきたい、企業の意向が反映された。

2) 教育研修を重点的に行っていきたい対象者について、該当するもの1つに○を付けてください。

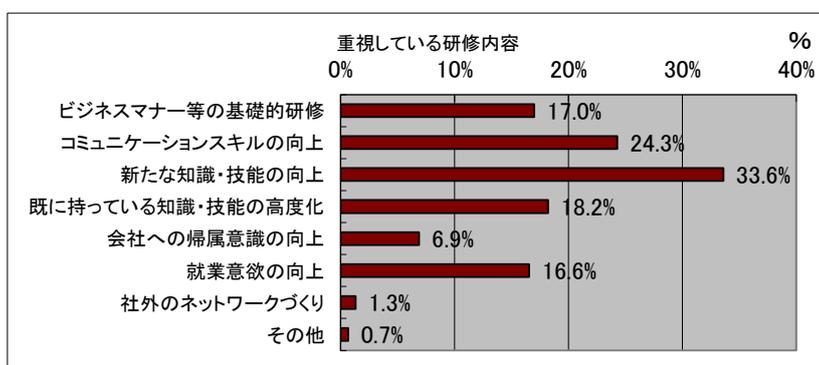
教育研修	1	2	3	4	5	6	全業種 (合計)	全業種 割合
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サー ビス業	その他		
① 新入社員	7	3	2	4	4	3	23	20.0%
② 専門・技術職従業者	22	6	3	6	13	4	54	47.0%
③ 事務職従業者	0	0	2	1	2	3	8	7.0%
④ 営業・販売職従業者	2	2	2	13	5	3	27	23.5%
⑤ 管理職	1	1	0	0	1	0	3	2.6%
⑥ パート・契約社員	1	2	0	4	4	2	13	10.2%



教育研修を重点的に行っていきたい対象者としては②専門・技術職従業者、④営業・販売職従業者、①新入社員の順となっている。

3) 教育研修で特に重視している(重視したい)研修内容について、お尋ねします。該当するもの3つまでに○を付けてください。

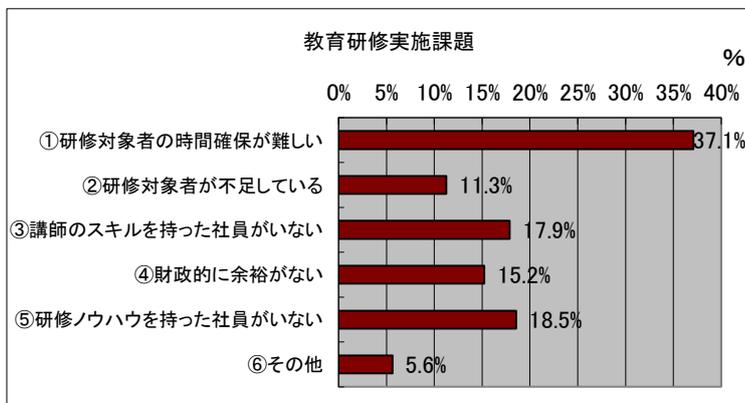
研修内容	1	2	3	4	5	6	全業種 (合計)	全業種 割合
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サー ビス業	その他		
① ビジスマナー等の基礎的研修	6	7	1	10	10	8	42	17.0%
② コミュニケーションスキルの向上	11	7	3	19	13	7	60	24.3%
③ 新たな知識・技能の向上	25	8	4	18	18	10	83	33.6%
④ 既に持っている知識・技能の高度化	12	5	2	11	8	7	45	18.2%
⑤ 会社への帰属意識の向上	2	2	2	3	3	5	17	6.9%
⑥ 就業意欲の向上	14	3	5	11	14	2	49	16.6%
⑦ 社外のネットワークづくり	1	0	0	2	0	1	4	1.3%
⑧ その他	0	0	1	1	0	0	2	0.7%



重視している研修内容では③の「新たな知識・技能の向上」、②「コミュニケーションスキルの向上」、④「既に持っている知識・技能の高度化」となっている。

4) 教育研修を実施する際の課題について、該当するもの全てに○を付けてください。

課題	1	2	3	4	5	6	全業種 (合計)	全業種 割合
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サー ビス業	その他		
① ①研修対象者の時間確保が難しい	13	9	3	12	13	6	56	37.1%
② ②研修対象者が不足している	2	0	1	6	6	2	17	11.3%
③ ③講師のスキルを持った社員がいない	8	2	2	6	4	5	27	17.9%
④ ④財政的に余裕がない	8	1	1	7	4	2	23	15.2%
⑤ ⑤研修ノウハウを持った社員がいない	6	2	0	7	6	7	28	18.5%
⑥ ⑥その他	2	0	1	4	1	1	9	5.6%

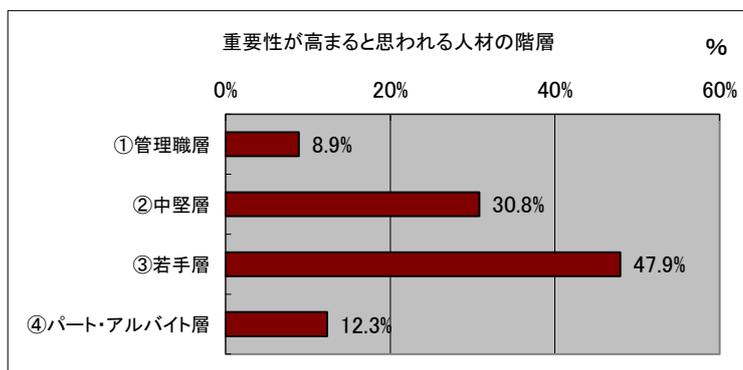


実施課題では①研修対象者の時間確保が難しいが37.1%と多く、業務の多種多様化に伴い、まとまった研修時間が取れない企業が多く見受けられた。

#### IV 貴社の人材像について

1) 今後、重要性がより高まると思われる人材の階層について、該当するもの1つに○を付けてください。

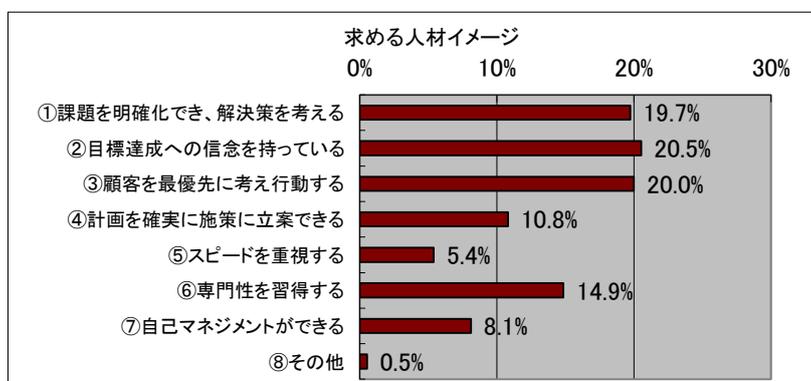
人材の階層	1	2	3	4	5	6	全業種 (合計)	全業種 割合
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サー ビス業	その他		
① ①管理職層	5	0	1	3	2	2	13	8.9%
② ②中堅層	9	5	2	12	9	8	45	30.8%
③ ③若手層	22	7	6	12	14	9	70	47.9%
④ ④パート・アルバイト層	3	2	2	6	4	1	18	12.3%



今後重要性がより高まると思われる人材の階層については③若手層の比率が昨年にも増して高まっている。

2) 貴社が特に求める人材イメージについて、該当するもの3つまでに○を付けてください。

人材イメージ	1	2	3	4	5	6	全業種 (合計)	全業種 割合
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サー ビス業	その他		
① ①課題を明確化でき、解決策を考える	19	10	4	16	15	9	73	19.7%
② ②目標達成への信念を持っている	18	9	7	16	15	11	76	20.5%
③ ③顧客を最優先に考え行動する	12	4	7	21	19	11	74	20.0%
④ ④計画を確実に施策に立案できる	12	9	2	8	4	5	40	10.8%
⑤ ⑤スピードを重視する	6	0	0	6	5	3	20	5.4%
⑥ ⑥専門性を習得する	17	4	4	16	10	4	55	14.9%
⑦ ⑦自己マネジメントができる	8	3	3	5	6	5	30	8.1%
⑧ ⑧その他	1	0	0	1	0	0	2	0.5%

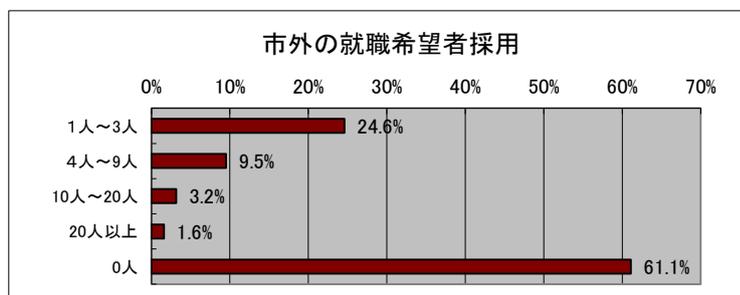


特に求める人材イメージは②「目標達成への信念を持っている」③「顧客を最優先に考え行動する」①「課題を明確化でき、解決策を考えている」の順になっており、自ら考えて行動する人材を求めている。

#### V 貴社の市外の就職希望者の採用について

1) 現在、就業している従業員のうち、市外の就職希望者の採用人数についてお尋ねします。該当するもの1つに○を付けてください。

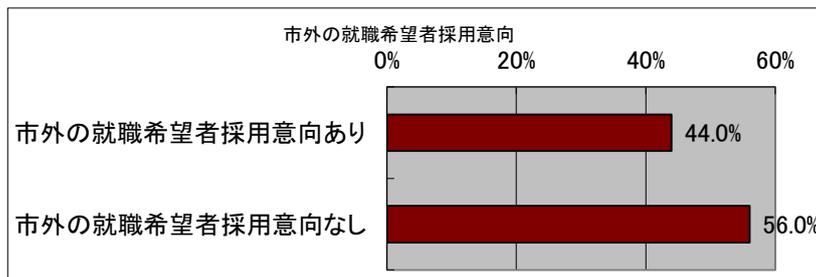
採用人数	1	2	3	4	5	6	全業種 (合計)	全業種 割合
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サー ビス業	その他		
① 1人～3人	9	4	2	5	8	3	31	24.6%
② 4人～9人	2	0	2	2	4	2	12	9.5%
③ 10人～20人	1	1	0	0	2	0	4	3.2%
④ 20人以上	0	0	0	1	0	1	2	1.6%
⑤ 0人	23	9	6	20	10	9	77	61.1%



現在就職している従業員のうち、市外の就職希望者の採用人数については⑤0人が61.1%、次いで①1人～3人が24.6%となっている。

3) 今後、市外の就職希望者の採用意向はありますか。該当するもの1つに○を付け、その理由をお書きください。

採用希望	1	2	3	4	5	6	全業種 (合計)	全業種 割合
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サー ビス業	その他		
① 市外の就職希望者採用意向あり	11	3	4	10	6	6	40	44.0%
② 市外の就職希望者採用意向なし	14	9	3	11	10	4	51	56.0%



今後の市外の就職希望者の採用意向の有無に関して、意向なしが過半数を超え、地元採用が多くなっている。